

令和3年度

糸満市水道事業会計決算意見書

糸満市監査委員

糸監第 142 号
令和4年8月26日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 西 平 賀 雄

令和3年度糸満市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度糸満市
水道事業会計決算について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) その他の予算事項	
3 経営成績	5
(1) 収益	
(2) 費用	
(3) 剰余金	
(4) 経営分析	
(5) 供給単価と給水原価	
4 財政状況	9
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析等	
(4) キャッシュ・フロー計算書	
5 むすび	13
決算審査参考資料	
別表1 (1)収益的収入及び支出	14
別表1 (2)資本的収入及び支出	15
別表2 比較損益計算書	16
別表3 性質別費用構成表	17
別表4 比較貸借対照表	18
別表5 経営分析表	20

【凡例】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度糸満市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和3年度糸満市水道事業会計決算

2 審査の期間 令和4年6月8日から8月22日まで
ただし、貯蔵品の実地棚卸は、令和4年4月8日に実施した。

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等のほか、貯蔵品の棚卸しに立会し、在庫高の確認を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他付属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
給 水 区 域 内 人 口	62,126人	62,025人	101人	0.2%
年 度 末 給 水 人 口	62,126人	62,025人	101人	0.2%
年 度 末 給 水 栓 数	26,740栓	26,400栓	340栓	1.3%
年 間 配 水 量 A	6,993,078m ³	6,963,970m ³	29,108m ³	0.4%
年 間 有 収 水 量 B※1	6,574,601m ³	6,575,238m ³	△637m ³	0.0%
有 収 率 B/A × 100 ※2	94.0%	94.4%	△0.4%	—
1 日 配 水 能 力 C	25,002m ³	25,002m ³	0m ³	—
1 日 平 均 配 水 量 D	19,159m ³	19,079m ³	80m ³	0.4%
施設利用率 D/C × 100 ※3	76.6%	76.3%	0.3%	—

※1有収水量：水道料金徴収の対象となった水量

※2有 収 率：供給した配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合

※3施設利用率：施設の稼働状況を示す。一般に高い数値であるほど施設規模が適正で効率よく稼働している。

本年度末の給水人口は62,126人で、前年度に比べ101人（0.2%）増加しており、給水区域内人口に占める給水人口の割合（普及率）は100%で、前年度と同率である。給水栓数は26,740栓で、前年度に比べ340栓（1.3%）増加している。

年間配水量は6,993,078㎥で、前年度に比べ29,108㎥（0.4%）増加しているが、年間有収水量は6,574,601㎥で、前年度に比べ637㎥（0.0%）減少している。供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率は、94.0%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。これは主に水道管の漏水によるものと考えられる。

1日配水能力に変動はない。1日平均配水量は19,159㎥で、前年度に比べ80㎥（0.4%）増加しており、施設の稼働状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、76.6%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

年間有収水量の用途別の使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表

（単位：㎥、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	水 量	構成比率	水 量	構成比率	増 減	増減率
家 事 用	4,822,432	73.3	4,831,522	73.5	△ 9,090	△ 0.2
営 業 用	1,216,308	18.5	1,217,990	18.5	△ 1,682	△ 0.1
官 公 署 用	273,662	4.2	272,204	4.1	1,458	0.5
船 舶 用	1,896	0.0	166	0.0	1,730	激増
臨 時 用	30,686	0.5	28,914	0.4	1,772	6.1
共 同 用	229,617	3.5	224,442	3.4	5,175	2.3
合 計	6,574,601	100.0	6,575,238	100.0	△ 637	0.0

使用水量は、前年度に比べ主に家事用、営業用で減少しており、官公署用、船舶用、臨時用及び共同用で増加となっている。

主な増減の理由として、家事用は昨年に比べ新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、在宅が減ったこと、営業用は緊急事態宣言期間中の営業時間の短縮が考えられる。一方、官公署用は学校プールの再開、船舶用は地方卸売市場が開栓したことによる需要の増加、共同用は新築共同住宅（親検針）が増加したためと考えられる。

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

表3 収益的収入（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 水道事業収益	1,588,992,000	1,623,907,367	34,915,367	102.2
第1項 営業収益	1,458,595,000	1,484,762,191	26,167,191	101.8
第2項 営業外収益	130,394,000	134,962,355	4,568,355	103.5
第3項 特別利益	3,000	4,182,821	4,179,821	激増

収益的収入の決算額は16億2,390万7,367円で、予算額15億8,899万2千円に対し3,491万5,367円の増額で、収入率は102.2%となっており予算額を上回っている。

第1項営業収益14億8,476万2,191円の主なものは、第1目給水収益の水道使用料14億2,320万2,171円、第2目その他営業収益の水道利用加入金2,189万円、雑収益1,328万3,850円、下水道料金受託収益1,100万円、他会計負担金1,012万1千円、督促手数料279万7,800円である。

第2項営業外収益1億3,496万2,355円の主なものは、第1目受取利息及び配当金248万6,212円、第3目長期前受金戻入1億2,414万6,915円、第4目退職給付引当金戻入益776万4,908円、第6目雑収益56万4,320円である。

第3項特別利益は418万2,821円で主なものは、第2目過年度損益修正益236万2,800円、第3目その他特別利益182万21円である。

決算額の構成比は、営業収益91.4%、営業外収益8.3%、特別利益0.3%となっている。

表4 収益的支出（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率%
第1款 水道事業費用	1,547,984,000	1,425,741,570	122,242,430	92.1
第1項 営業費用	1,489,387,000	1,390,903,564	98,483,436	93.4
第2項 営業外費用	39,842,000	34,804,703	5,037,297	87.4
第3項 特別損失	53,000	33,303	19,697	62.8
第4項 予備費	18,702,000	0	18,702,000	0.0

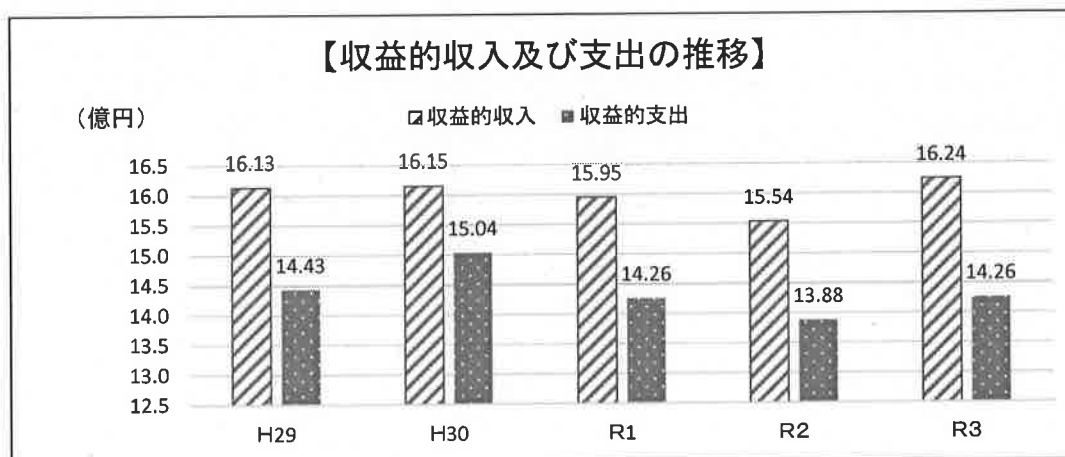
収益的支出の決算額は14億2,574万1,570円で、予算額15億4,798万4千円に対し1億2,224万2,430円の不用額が生じており、執行率は92.1%となっている。

第1項営業費用13億9,090万3,564円のうち、第1目原水及び浄水費8億6,130万639円の主なものは、受水費7億8,646万9,518円、動力費4,094万617円、委託料2,533万5千円、修繕費637万9,384円である。第2目配水及び給水費1億2,314万6,451円の主なものは、委託料6,049万5,316円、修繕費2,416万6,390円、給料1,686万9,133円である。第3目総係費1億4,778万1,936円の主なものは、委託料6,230万82円、給料2,910万4,824円、手当1,103万175円である。第4目減価償却費は2億5,468万6,088円、第5目資産減耗費は398万8,450円である。

第2項営業外費用3,480万4,703円の主なものは、第1目支払利息及び企業債取扱諸費483万7,903円、第2目消費税2,996万6,800円である。

第3項特別損失は3万3,303円である。また第4項予備費から、第1項3目総係費の工事請負費へ129万8千円充用している。

決算額の構成比は、営業費用97.6%、営業外費用2.4%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

表5 資本的収入(税込)

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	373,231,000	369,071,675	△ 4,159,325	98.9
第1項 企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 補助金	185,000,000	164,060,000	△ 20,940,000	88.7
第3項 工事負担金	12,400,000	16,306,675	3,906,675	131.5
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他会計貸付金償還金	175,829,000	188,705,000	12,876,000	107.3

資本的収入の決算額は3億6,907万1,675円で、予算額3億7,323万1千円に対し415万9,325円の減額で、収入率は98.9%となっている。決算額の内訳は、第2項補助金1億6,406万円、第3項工事負担金1,630万6,675円、第5項他会計貸付金償還金1億8,870万5千円である。

決算額の構成比は、他会計貸付金償還金51.1%、補助金44.5%、工事負担金4.4%となっている。

表6 資本的支出(税込)

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	1,150,308,000	415,028,813	95,673,600	639,605,587	36.1
第1項 建設改良費	490,645,000	297,806,792	95,673,600	97,164,608	60.7
第2項 企業債償還金	37,223,000	37,222,021	0	979	100.0
第3項 その他資本的支出	14,000,000	0	0	14,000,000	0.0
第4項 投資	1,000	0	0	1,000	0.0
第5項 他会計貸付金	598,438,000	80,000,000	0	518,438,000	13.4
第6項 雑支出	1,000	0	0	1,000	0.0
第7項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

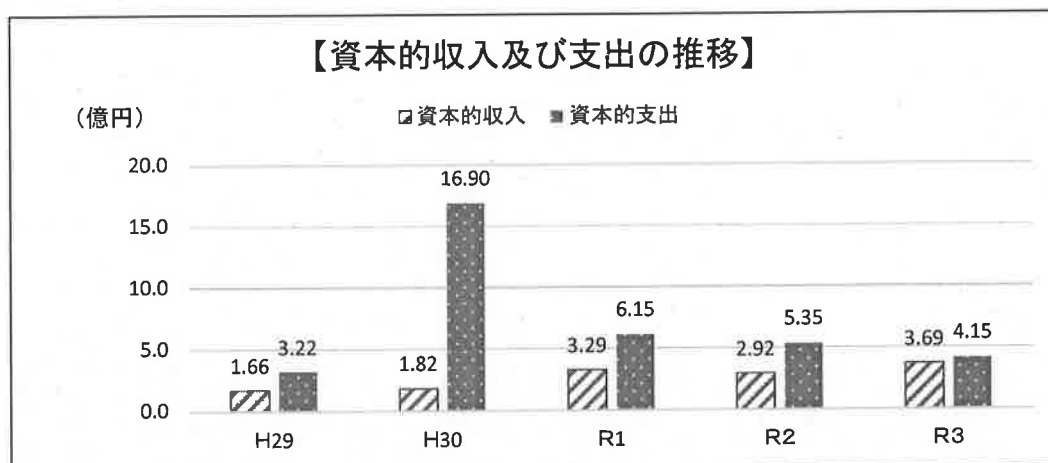
資本的支出の決算額は4億1,502万8,813円で、予算額11億5,030万8千円に対し執行率は36.1%となっており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は9,567万3,600円、不用額は6億3,960万5,587円となっている。

第1項建設改良費2億9,780万6,792円のうち、第1目配水設備費2億8,490万6,092円の主なものは、請負工事費2億3,596万1千円、委託料4,842万4,200円である。第2目営業設備費1,290万700円の内訳は、量水器設備費1,109万7,800円、器具備品費180万2,900円となっている。

第2項企業債償還金は3,722万2,021円、第5項他会計貸付金は8,000万円で、第3項その他資本的支出、第4項投資、第6項雑支出、第7項予備費については支出がない。

決算額の構成比は、建設改良費71.8%、他会計貸付金19.3%、企業債償還金8.9%となっている。

また、資本的収入額3億6,907万1,675円が、資本的支出額4億1,502万8,813円に対して不足する額4,595万7,138円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額966万7,475円、減債積立金3,000万円、損益勘定留保資金628万9,663円で補填されている。



(3) その他

たな卸資産購入限度額

「令和3年度糸満市水道事業会計予算」の第8条において、たな卸資産の購入限度額は、2,177万7千円（貯蔵品量水器1,941万2千円、貯蔵品材料236万5千円）と定められ、決算額は、貯蔵量水器939万2,098円、貯蔵品材料46万1,365円の合計985万3,463円（執行率45.2%）となっており、予算で定められた購入限度額の範囲内となっている。

表7 貯蔵品購入決算比較表（税込）

（単位：円、%）

区分	令和3年度				令和2年度
	予算額	決算額	予算執行率	前年度比較	決算額
貯蔵量水器	19,412,000	9,392,098	48.4	△ 2,473,052	11,865,150
貯 蔵 材 料	2,365,000	461,365	19.5	△ 221,746	683,111
合 計	21,777,000	9,853,463	45.2	△ 2,694,798	12,548,261

3 経営成績

水道事業の経営成績は、総収益は14億9,133万8,330円で前年度に比べ4.6%増加、総費用は13億373万5,778円で前年度に比べ1.4%増加、純利益は1億8,760万2,552円で前年度に比べ33.2%増加している。

表8 経営成績比較表（税抜）

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
1 営業収益	1,352,579,292	1,289,863,921	62,715,371	4.9
給水収益	1,294,011,692	1,225,443,675	68,568,017	5.6
その他営業収益	58,567,600	64,420,246	△ 5,852,646	△ 9.1
2 営業費用	1,297,401,407	1,279,023,338	18,378,069	1.4
原水及び浄水費	783,000,679	784,289,950	△ 1,289,271	△ 0.2
配水及び給水費	115,329,147	87,140,411	28,188,736	32.3
総係費	140,397,043	137,634,232	2,762,811	2.0
減価償却費	254,686,088	259,700,987	△ 5,014,899	△ 1.9
資産減耗費	3,988,450	10,257,758	△ 6,269,308	△ 61.1
A 営業利益(△は営業損失) (1-2)	55,177,885	10,840,583	44,337,302	409.0

3 営業外収益	134,956,472	135,286,996	△ 330,524	△ 0.2
受取利息及び配当金	2,486,212	2,866,574	△ 380,362	△ 13.3
他会計繰入金	0	0	0	-
長期前受金戻入	124,146,915	130,514,112	△ 6,367,197	△ 4.9
退職給付引当金戻入益	7,764,908	872,444	6,892,464	790.0
消費税還付金	0	0	0	-
雑収益	558,437	1,033,866	△ 475,429	△ 46.0
4 営業外費用	6,304,095	6,447,723	△ 143,628	△ 2.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,837,903	6,002,235	△ 1,164,332	△ 19.4
雑支出	1,466,192	445,488	1,020,704	229.1
B 経常利益 (A+3-4)	183,830,262	139,679,856	44,150,406	31.6
5 特別利益	3,802,566	1,147,128	2,655,438	231.5
6 特別損失	30,276	14,196	16,080	113.3
C 総収益 (1+3+5)	1,491,338,330	1,426,298,045	65,040,285	4.6
D 総費用 (2+4+6)	1,303,735,778	1,285,485,257	18,250,521	1.4
E 当年度純利益 (C-D)	187,602,552	140,812,788	46,789,764	33.2
F その他未処分利益剰余金変動額	0	33,535,766	△ 33,535,766	皆減
当年度未処分利益剰余金 (E + F)	187,602,552	174,348,554	13,253,998	7.6

(1)収益

総収益14億9,133万8,330円の内訳は、営業収益13億5,257万9,292円、営業外収益1億3,495万6,472円、特別利益380万2,566円となっている。

営業収益は前年度に比べ6,271万5,371円（4.9%）増加している、これは主に前年度、新型コロナウイルス感染症拡大による負担軽減のため行った水道使用料減免措置を今年度は行わなかったことによる給水収益の増によるものである。

営業外収益は前年度に比べ33万524円（0.2%）減少している、これは退職給付引当金戻入益で増加したものの、長期前受金戻入、雑収益、受取利息及び配当金で減少したことによるものである。

特別利益は前年度に比べ265万5,438円（231.5%）増加している、これは過年度損益修正益と使用済水量器の売却益によるものである。

(2)費用

総費用13億373万5,778円の内訳は、営業費用12億9,740万1,407円で、前年度と比べ1,837万8,069円（1.4%）増加している。これは主に固定資産除却に伴う資産減耗費や減価償却費で減少したものの、配水・給水施設の事業認可変更届業務委託等による委託料の増加によるものである。

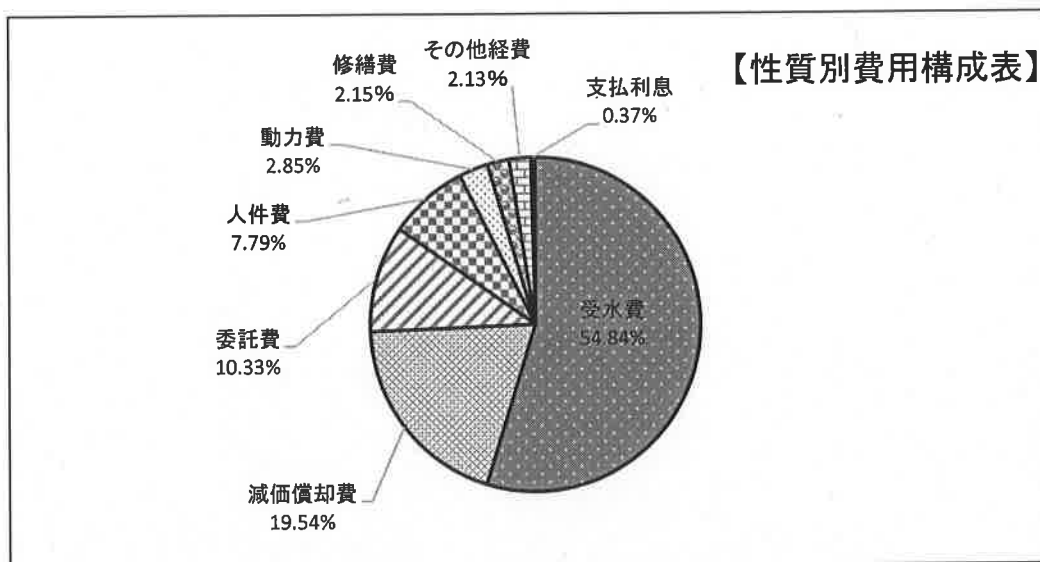
営業外費用は630万4,095円で前年度に比べ14万3,628円（2.2%）減少している。これは企業債利息の減少によるものである。

特別損失は3万276円で、前年度に比べ1万6,080円（113.3%）増加となっている。これは過年度損益修正損の増加によるものである。

表9 性質別費用構成表（税抜）

（単位：円、%）

科目	令和3年度			令和2年度	
	金額	増減額	構成比率	金額	構成比率
人件費	101,507,899	746,247	7.79	100,761,652	7.84
受水費	714,972,295	2,976,006	54.84	711,996,289	55.39
修繕費	28,075,688	△ 79,388	2.15	28,155,076	2.19
委託費	134,678,003	24,019,502	10.33	110,658,501	8.61
動力費	37,218,818	2,253,482	2.85	34,965,336	2.72
減価償却費	254,686,088	△ 5,014,899	19.54	259,700,987	20.20
支払利息	4,837,903	△ 1,164,332	0.37	6,002,235	0.47
その他経費	27,728,808	△ 5,502,177	2.13	33,230,985	2.59
合計	1,303,705,502	18,234,441	100.00	1,285,471,061	100.00



総費用の性質別費用構成の主な内訳は、受水費7億1,497万2,295円、減価償却費2億5,468万6,088円、委託費1億3,467万8,003円、人件費1億150万7,899円、動力費3,721万8,818円、その他経費2,772万8,808円、修繕費2,807万5,688円で、総額は前年度に比べ1,823万4,441円増加している。これは主に、委託費2,401万9,502円、受水費297万6,006円、動力費225万3,482円でそれぞれ増加したものの、その他経費550万2,177円、減価償却費501万4,899円、支払利息116万4,332円でそれぞれ減少している。

(3) 剰余金

表10 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	53,350,470	0	0	53,350,470
国(県)補助金	53,350,470	0	0	53,350,470
工事負担金	0	0	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
他会計繰入金	0	0	0	0
利益剰余金	851,232,773	174,348,554	△ 30,000,000	995,581,327
減債積立金	105,232,773	348,554	△ 30,000,000	75,581,327
建設改良積立金	746,000,000	174,000,000	0	920,000,000
区 分	前年度末処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度末処分利益剰余金
未処分利益剰余金	174,348,554	△ 174,348,554	187,602,552	187,602,552

①資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国(県)補助金5,335万470円で、前年度処分額及び当年度変動額はなく、当年度末の残高も同額となり翌年度へ繰り越している。工事負担金、受贈財産評価額、他会計補助金、他会計繰入金についても、変動がなく当年度末残高は0円となっている。

②利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高1億523万2,773円に前年度34万8,554円の処分と当年度に3,000万円の変動を行い、当年度末残高7,558万1,327円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高7億4,600万円に前年度1億7,400万円の処分を行い、処分後の当年度末残高は9億2,000万円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金1億7,434万8,554円を、前年度に利益剰余金として減債積立金に34万8,554円、建設改良積立金に1億7,400万円処分し、処分後の繰越利益剰余金残高は0円となり、これに当年度純利益1億8,760万2,552円を加えた、当年度未処分利益剰余金は1億8,760万2,552円である。

③剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は1億8,760万2,552円で、減債積立金へ60万2,552円、建設改良積立金に1億8,700万円の積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金0円としている。

(4)経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表11 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率の推移 (単位：%)

比率名	算 式	令和3年度	令和2年度	前年度比較	全国平均 (令和2年度)	類似団体 (令和2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.39	110.95	3.44	110.37	109.85
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	114.10	110.87	3.23	110.27	110.91
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.25	100.85	3.40	100.15	98.05

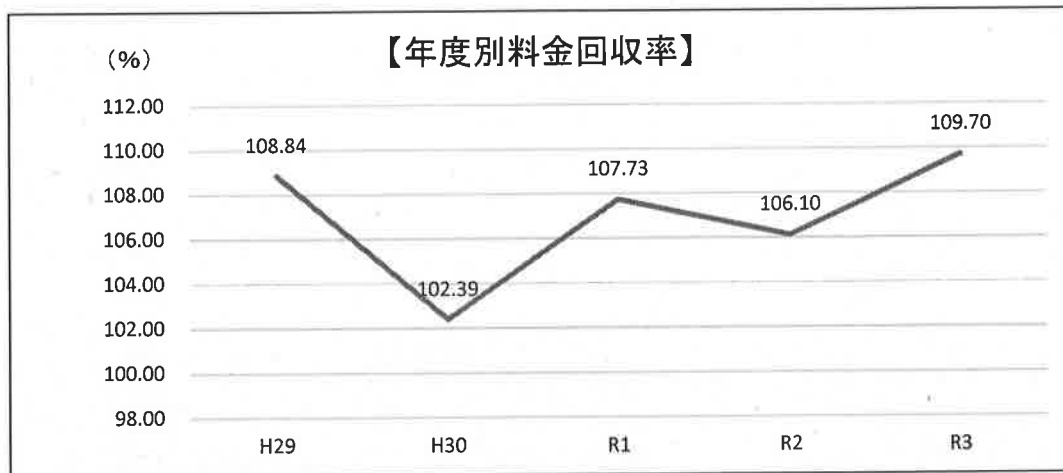
収益性を見るための指標である総収支比率は、前年度に比べ3.44ポイント、経常収支比率は3.23ポイント、営業収支比率が3.40ポイントそれぞれ増加している。各指標ともに100%を上回っており経営成績は良好といえる。

(5)供給単価、給水原価、料金回収率

供給単価、給水原価、料金回収率は次表のとおりである。

表12 供給単価・給水原価・料金回収率の推移 (単位：円/m³)

比率名	算 式	令和3年度	令和2年度	前年度比較	全国平均 (令和2年度)	類似団体 (令和2年度)
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	196.82	186.37	10.45	166.49	165.20
給水原価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金戻入益}}{\text{有収水量}}$	179.41	175.65	3.76	166.40	167.10
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	109.70	106.10	3.60	100.05	100.85



有収水量1㎡あたりの給水収益を示す供給単価は、前年度に比べ、10円45銭増加している。有収水量1㎡あたりの費用を示す給水原価は、前年度と比べ、3円76銭増加している。

供給単価と給水原価との関係を見る料金回収率は109.70%となっており、前年度に比べ3.60%増加している。100%を超えていることから、給水にかかる費用は給水収益で賄えている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

表13 資産（税抜）

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
資産の部	固定資産	6,863,150,849	6,948,131,104	△ 84,980,255
	有形固定資産	5,465,382,349	5,441,657,604	23,724,745
	土地	145,856,999	145,856,999	0
	建物	380,635,726	393,009,694	△ 12,373,968
	構築物	4,606,956,190	4,577,330,403	29,625,787
	機械及び装置	167,461,411	172,078,502	△ 4,617,091
	車両運搬具	2,373,100	3,554,764	△ 1,181,664
	工具器具及び備品	11,305,346	15,415,136	△ 4,109,790
	建設仮勘定	150,793,577	134,412,106	16,381,471
	無形固定資産	268,700	268,700	0
	投資	1,397,499,800	1,506,204,800	△ 108,705,000
	出資金	231,000	231,000	0
	他会計貸付金	1,397,268,800	1,505,973,800	△ 108,705,000
	流動資産	1,827,154,460	1,515,705,314	311,449,146
	現金預金	1,644,822,077	1,385,368,777	259,453,300
	未収金	121,979,205	121,256,746	722,459
	未収金貸倒引当金	△ 328,630	△ 234,193	△ 94,437
	貯蔵品	6,891,440	9,313,207	△ 2,421,767
	前払金	53,790,000	0	53,790,000
	その他流動資産	368	777	△ 409
資産合計		8,690,305,309	8,463,836,418	226,468,891

資産総額は86億9,030万5,309円で、前年度に比べ2億2,646万8,891円増加している。

固定資産は68億6,315万849円で、前年度に比べ8,498万255円減少している。内訳として、有形固定資産が前年度に比べ2,372万4,745円増加しており、これは主に、建物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具で減少しているものの、構築物及び建設仮勘定が増加したことによるものである。投資は、他会計貸付金で1億870万5千円減少している。

流動資産は18億2,715万4,460円で、前年度に比べ3億1,144万9,146円増加している。これは主に、現金預金及び前払金で大幅な増加となったことによるものである。

(2)負債・資本の状況

表14 負債・資本比較(税抜)

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
負債の部	固定負債	158,682,676	202,737,753	△44,055,077
	企業債	109,078,791	145,368,960	△36,290,169
	引当金	49,603,885	57,368,793	△7,764,908
	流動負債	220,883,765	188,442,075	32,441,690
	企業債	36,290,169	37,222,021	△931,852
	未払金	140,790,760	106,658,530	34,132,230
	引当金	8,113,000	8,420,000	△307,000
	預り金	35,689,836	36,141,524	△451,688
	その他流動負債	0	0	0
	繰延収益	2,500,330,961	2,449,851,235	50,479,726
	長期前受金	5,949,552,346	5,821,130,215	128,422,131
	長期前受金収益化累計額	△ 3,545,419,730	△ 3,434,931,871	△110,487,859
	建設仮勘定長期前受金	96,198,345	63,652,891	32,545,454
	負債合計	2,879,897,402	2,841,031,063	38,866,339
資本の部	資本金	4,573,873,558	4,543,873,558	30,000,000
	自己資本金	4,573,873,558	4,543,873,558	30,000,000
	固有資本金	62,739,053	62,739,053	0
	組入資本金	4,511,134,505	4,481,134,505	30,000,000
	借入資本金	—	—	—
	企業債	—	—	—
	剰余金	1,236,534,349	1,078,931,797	157,602,552
	資本剰余金	53,350,470	53,350,470	0
	利益剰余金	1,183,183,879	1,025,581,327	157,602,552
	資本合計	5,810,407,907	5,622,805,355	187,602,552
負債資本合計		8,690,305,309	8,463,836,418	226,468,891

負債資本総額は86億9,030万5,309円で、前年度に比べ2億2,646万8,891円増加している。

負債総額は28億7,989万7,402円で、前年度に比べ3,886万6,339円増加している。内訳として、固定負債は、企業債及び引当金ともに減少し1億5,868万2,676円で、前年度に比べ4,405万5,077円減少している。流動負債は主に、未払金が増加したため2億2,088万3,765円となり、前年度に比べ3,244万1,690円増加している。繰延収益は主に、長期前受金収益化累計額で減少したものの、長期前受金が増加したため25億33万961円となり、前年度に比べ5,047万9,726円増加している。

資本総額は58億1,040万7,907円で、前年度に比べ1億8,760万2,552円増加している。これは、資本金が3,000万円、剰余金が1億5,760万2,552円増加したことによるものである。

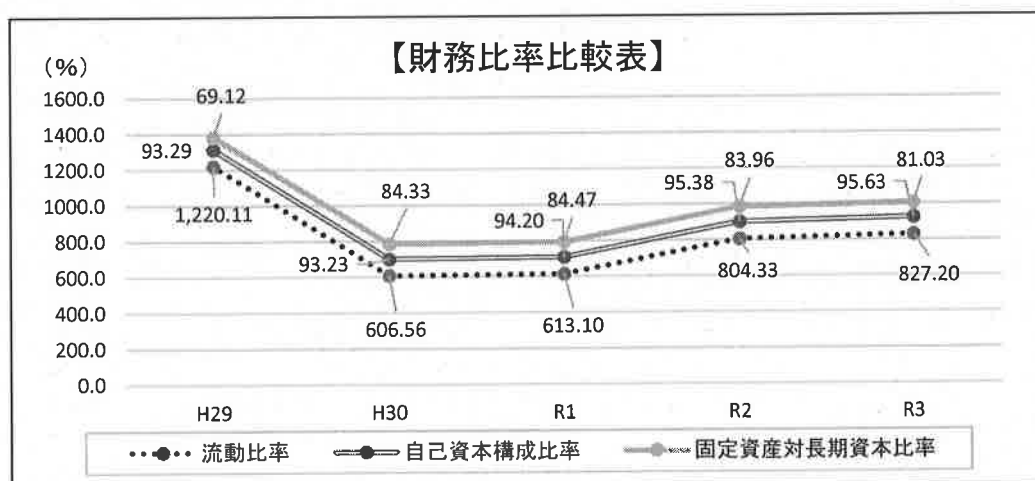
(3)財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

表15 財務比率比較表

(単位：％)

比率名	算式	令和3年度	令和2年度	前年度比較	全国平均 (令和2年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	827.20	804.33	22.87	260.31
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	95.63	95.38	0.25	72.40
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計})} \times 100$	81.03	83.96	△ 2.93	92.53



流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており、比率は前年度に比べ22.87ポイント増加している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が大であるほど経営の安全性が高いとされており、比率は前年度に比べ0.25ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性をみる指標で、比率は前年度に比べ2.93ポイント減少している。比率は低いほうが望ましいとされており、100%を上回っている場合は、固定資産の一部が、流動資産で調達されていることを示している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表16 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	187,602,552	140,812,788	46,789,764
減価償却費	254,686,088	259,700,987	△ 5,014,899
退職手当引当金の増減額（△は減少）	△ 7,764,908	△ 872,444	△ 6,892,464
貸倒引当金の増減額（△は減少）	94,437	△ 105,165	199,602
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 251,000	△ 452,000	201,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 56,000	△ 102,000	46,000
長期前受金戻入額	△ 124,146,915	△ 130,514,112	6,367,197
受取利息及び受取配当金	△ 2,486,212	△ 2,866,574	380,362
支払利息	4,837,903	6,002,235	△ 1,164,332
固定資産除却損	3,988,450	10,257,758	△ 6,269,308
未収金の増減額（△は増加）	△ 722,459	11,832,826	△ 12,555,285
未払金の増減額（△は減少）	30,931,059	△ 32,618,568	63,549,627
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,676,033	△ 10,778,054	2,102,021
前払金（立替金）の増減額	409	△ 777	1,186
預り金等の増減額（△は減少）	△ 451,688	△ 2,853,886	2,402,198
小計	337,585,683	247,443,014	90,142,669
利息及び配当額	2,486,212	2,866,574	△ 380,362
利息の支払額	△ 4,837,903	△ 6,002,235	1,164,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,233,992	244,307,353	90,926,639
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 311,233,376	△ 319,300,175	8,066,799
国庫補助金等による収入	149,145,455	96,363,756	52,781,699
負担金による収入	14,824,250	6,219,551	8,604,699
他会計貸付金による支出	△ 80,000,000	△ 114,377,000	34,377,000
他会計貸付金の返済による収入	188,705,000	179,349,000	9,356,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,558,671	△ 151,744,868	113,186,197
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 37,222,021	△ 37,721,343	499,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,222,021	△ 37,721,343	499,322
4 資金増減額	259,453,300	54,841,142	204,612,158
5 資金期首残高	1,385,368,777	1,330,527,635	54,841,142
6 資金期末残高	1,644,822,077	1,385,368,777	259,453,300

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを、業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

業務活動は3億3,523万3,992円、投資活動は3,855万8,671円、財務活動は3,722万2,021円となっており、当年度期首残高に比べ資金は、2億5,945万3,300円増加している。

5 むすび

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ年間配水量は増加しているが、年間配水量に占める年間有収水量の割合である有収率は、令和元年度から減少傾向であり、その原因が主に漏水であることから有収率の向上対策を講じる必要がある。

経営成績では、総事業収益14億9,133万8,330円に対前年度比4.6%の増に対し、総事業費用13億373万5,778円（対前年度比1.4%増）となり、純利益は1億8,760万2,552円を計上、前年度に比べ4,678万9,764円（33.2%）の増加となっている。これは主に、昨年度行った水道使用料の減免措置を今年度は実施しなかったことにより給水収益が増加したためである。

給水原価は、平成30年度から昨年度まで減少していたが今年度増加しており、全国平均や類似団体と比較しても高い数値であり、維持管理費等の削減など経営改善策を講じる必要がある。一方、供給単価は、平成29年度から減少していたが増加に転じている。令和3年12月より水道料金を口座振替や金融機関等の窓口納付に加え、スマートフォン決済を開始したことで納付者の利便性、効率性を高めたことも増加となった理由の一つと考えられる。供給単価と給水原価の関係を示す料金回収率は、供給単価の増加に伴い増加しており、今後も回収率の向上に努めていただきたい。

以上のことから、水道事業の経営状況はおおむね良好であり、安定的な経営が行われていると言える。

資産の老朽化の状況については、資産の経過年数を知ることができる有形固定資産減価償却率が増加傾向となっている。今年度は、豊原与座水管橋布設工事、与座新垣送水管布設工事を行っており、今後も、施設及び老朽管の更新を行うにあたっては、経営戦略に基づき重要度・優先度を考慮した水道施設の健全化を図る必要がある。経営の長期安定化に向けて健全な運営を確保し、将来にわたり安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。

加えて、大規模な災害や渇水等による断水や給水制限を回避するために、昨年度に引き続き、避難所へ水道水を供給するための設備である組み立て式給水タンク等を購入するなど、市防災計画と連携した災害時の体制の充実を行う必要がある。

決算審査参考資料

令和3年度 糸満市水道事業決算報告書（税込）

(1)収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	1,588,992,000	0	0	1,588,992,000	1,623,907,367	34,915,367	102.20	100.00
第1項 営 業 収 益	1,458,595,000	0	0	1,458,595,000	1,484,762,191	26,167,191	101.79	91.43
第2項 営 業 外 収 益	130,394,000	0	0	130,394,000	134,962,355	4,568,355	103.50	8.31
第3項 特 別 利 益	3,000	0	0	3,000	4,182,821	4,179,821	139427.37	0.26

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越 額	合 計					
第1款 水道事業費用	1,547,984,000	0	0	0	0	1,547,984,000	0	1,547,984,000	1,425,741,570	0	122,242,430	92.10	100.00
第1項 営 業 費 用	1,488,089,000	0	1,298,000	0	0	1,489,387,000	0	1,489,387,000	1,390,903,564	0	98,483,436	93.39	97.56
第2項 営 業 外 費 用	39,842,000	0	0	0	0	39,842,000	0	39,842,000	34,804,703	0	5,037,297	87.36	2.44
第3項 特 別 損 失	53,000	0	0	0	0	53,000	0	53,000	33,303	0	19,697	62.84	0.00
第4項 予 備 費	20,000,000	0	△ 1,298,000	0	0	18,702,000	0	18,702,000	0	0	18,702,000	0.00	0.00

別表1 (その2)

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計				
第1款資本的収入	373,231,000	0	373,231,000	0	0	373,231,000	369,071,675	△4,159,325	98.89	100.00
第1項 企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第2項 補助金	185,000,000	0	185,000,000	0	0	185,000,000	164,060,000	△20,940,000	88.68	44.45
第3項 工事負担金	12,400,000	0	12,400,000	0	0	12,400,000	16,306,675	3,906,675	131.51	4.42
第4項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.00	0.00
第5項 他会計貸付金 償還	175,829,000	0	175,829,000	0	0	175,829,000	188,705,000	12,876,000	107.32	51.13

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	執行率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合計			
第1款資本的支出	650,308,000	500,000,000	0	0	1,150,308,000	0	0	1,150,308,000	415,028,813	95,673,600	0	95,673,600	639,605,587	36.08	100.00
第1項 建設改良費	490,645,000	0	0	0	490,645,000	0	0	490,645,000	297,806,792	95,673,600	0	95,673,600	97,164,608	60.70	71.76
第2項 企業債償還金	37,223,000	0	0	0	37,223,000	0	0	37,223,000	37,222,021	0	0	0	979	100.00	8.97
第3項 その他の 資本的支出	14,000,000	0	0	0	14,000,000	0	0	14,000,000	0	0	0	0	14,000,000	0.00	0.00
第4項 投資	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第5項 他会計貸付金	98,438,000	500,000,000	0	0	598,438,000	0	0	598,438,000	80,000,000	0	0	0	518,438,000	13.37	19.28
第6項 雑支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
第7項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 45,957,138円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,667,475円、減債積立金 30,000,000円、損益勘定留保資金 6,289,663円で補填した。

別表2

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比
1 営 業 収 益	1,352,579,292	100.00	62,715,371	1,289,863,921	100.00	△ 47,685,908	1,337,549,829	100.00
(1)給水収益	1,294,011,692	95.67	68,568,017	1,225,443,675	95.01	△ 65,269,773	1,290,713,448	96.50
(2)その他営業収益	58,567,600	4.33	△ 5,852,646	64,420,246	4.99	17,583,865	46,836,381	3.50
2 営 業 費 用	1,297,401,407	100.00	18,378,069	1,279,023,338	100.00	△ 45,187,108	1,324,210,446	100.00
(1)原水及浄水費	783,000,679	60.35	△ 1,289,271	784,289,950	61.32	△ 5,671,599	789,961,549	59.66
(2)配水及び給水費	115,329,147	8.89	28,188,736	87,140,411	6.81	△ 34,409,124	121,549,535	9.18
(3)総 係 費	140,397,043	10.82	2,762,811	137,634,232	10.76	△ 6,389,151	144,023,383	10.88
(4)減 価 償 却 費	254,686,088	19.63	△ 5,014,899	259,700,987	20.30	△ 188,091	259,889,078	19.63
(5)資産減耗費	3,988,450	0.31	△ 6,269,308	10,257,758	0.80	1,470,857	8,786,901	0.66
A 営業利益 (1-2) (△は営業損失)	55,177,885		44,337,302	10,840,583		△ 2,498,800	13,339,383	
3 営 業 外 収 益	134,956,472	100.00	△ 330,524	135,286,996	100.00	△ 5,378,860	140,665,856	100.00
(1)受取利息及び配当金	2,486,212	1.84	△ 380,362	2,866,574	2.12	△ 400	2,866,974	2.04
(2)他会計繰入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(3)長期前受金戻入	124,146,915	91.99	△ 6,367,197	130,514,112	96.47	△ 3,306,701	133,820,813	95.13
(4)退職給付引当金戻入益	7,764,908	5.75	6,892,464	872,444	0.64	△ 1,348,666	2,221,110	1.58
(5)消費税還付金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(6)雑 収 益	558,437	0.41	△ 475,429	1,033,866	0.76	△ 723,093	1,756,959	1.25
4 営 業 外 費 用	6,304,095	100.00	△ 143,628	6,447,723	100.00	△ 1,278,649	7,726,372	100.00
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	4,837,903	76.74	△ 1,164,332	6,002,235	93.09	△ 1,145,217	7,147,452	92.51
(2)雑 支 出	1,466,192	23.26	1,020,704	445,488	6.91	△ 133,432	578,920	7.49
(3)繰延勘定償却	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
B 経常利益 (A+3-4)	183,830,262		44,150,406	139,679,856		△ 6,599,011	146,278,867	
5 特 別 利 益	3,802,566		2,655,438	1,147,128		706,428	440,700	
6 特 別 損 失	30,276		16,080	14,196		△ 19,314	33,510	
C 総 収 益	1,491,338,330		65,040,285	1,426,298,045		△ 52,358,340	1,478,656,385	
D 総 費 用	1,303,735,778		18,250,521	1,285,485,257		△ 46,485,071	1,331,970,328	
E 当年度純利益 (B+5-6)	187,602,552		46,789,764	140,812,788		△ 5,873,269	146,686,057	
F 前年度繰越利益剰余金	0		0	0		0	0	
G その他未処分利益剰余金変動額	0		△ 33,535,766	33,535,766		33,535,766	0	
当年度未処分利益剰余金 (E+F+G)	187,602,552		13,253,998	174,348,554		27,662,497	146,686,057	

別表3

性 質 別 費 用 構 成 表

(単位：円・％) (税抜き)

科目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比	対前年度増減額	金 額	構成比
人 件 費	101,507,899	7.79	746,247	100,761,652	7.84	9,445,891	91,315,761	6.86
受 水 費	714,972,295	54.84	2,976,006	711,996,289	55.39	11,200,187	700,796,102	52.61
修 繕 費	28,075,688	2.15	△ 79,388	28,155,076	2.19	△ 22,975,833	51,130,909	3.84
委 託 費	134,678,003	10.33	24,019,502	110,658,501	8.61	△ 19,164,097	129,822,598	9.75
動 力 費	37,218,818	2.85	2,253,482	34,965,336	2.72	△ 506,210	35,471,546	2.66
減 価 償 却 費	254,686,088	19.54	△ 5,014,899	259,700,987	20.20	△ 188,091	259,889,078	19.51
支 払 利 息	4,837,903	0.37	△ 1,164,332	6,002,235	0.47	△ 1,145,217	7,147,452	0.54
そ の 他 経 費	27,728,808	2.13	△ 5,502,177	33,230,985	2.59	△ 23,132,387	56,363,372	4.23
合 計	1,303,705,502	100.0	18,234,441	1,285,471,061	100.00	△ 46,465,757	1,331,936,818	100.00

別表4（その1）

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比
1. 固 定 資 産	6,863,150,849	78.97	△ 84,980,255	6,948,131,104	82.09	60,027,526	6,888,103,578	81.99
(1)有形固定資産	5,465,382,349	62.89	23,724,745	5,441,657,604	64.29	124,999,526	5,316,658,078	63.28
(イ)土 地	145,856,999	1.68	0	145,856,999	1.72	0	145,856,999	1.74
(ロ)建 物	380,635,726	4.38	△ 12,373,968	393,009,694	4.64	△ 12,373,968	405,383,662	4.83
(ハ)構 築 物	4,606,956,190	53.01	29,625,787	4,577,330,403	54.08	140,202,571	4,437,127,832	52.81
(ニ)機械及び装置	167,461,411	1.93	△ 4,617,091	172,078,502	2.03	△ 9,781,432	181,859,934	2.16
(ホ)車輛運搬具	2,373,100	0.03	△ 1,181,664	3,554,764	0.04	△ 1,082,290	4,637,054	0.06
(ヘ)工具器具備品	11,305,346	0.13	△ 4,109,790	15,415,136	0.18	△ 2,791,284	18,206,420	0.22
(ト)建設仮勘定	150,793,577	1.74	16,381,471	134,412,106	1.59	10,825,929	123,586,177	1.47
(2)無形固定資産	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(イ)電話加入権	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(3)投 資	1,397,499,800	16.08	△ 108,705,000	1,506,204,800	17.80	△ 64,972,000	1,571,176,800	18.70
(イ)出 資 金	231,000	0.00	0	231,000	0.00	0	231,000	0.00
(ロ)他会計貸付金	1,397,268,800	16.08	△ 108,705,000	1,505,973,800	17.79	△ 64,972,000	1,570,945,800	18.70
2. 流 動 資 産	1,827,154,460	21.03	311,449,146	1,515,705,314	17.91	2,247,782	1,513,457,532	18.01
(1)現金預金	1,644,822,077	18.93	259,453,300	1,385,368,777	16.37	54,841,142	1,330,527,635	15.84
(2)未 収 金	121,979,205	1.40	722,459	121,256,746	1.43	△ 11,832,826	133,089,572	1.58
(3)未収金貸倒引当金	△ 328,630	0.00	△ 94,437	△ 234,193	0.00	105,165	△ 339,358	0.00
(4)貯 蔵 品	6,891,440	0.08	△ 2,421,767	9,313,207	0.11	1,221,524	8,091,683	0.10
(5)前 払 金	53,790,000	0.62	53,790,000	0	0.00	△ 41,998,000	41,998,000	0.50
(6)その他流動資産	368	0.00	△ 409	777	0.00	△ 89,223	90,000	0.00
資 産 合 計	8,690,305,309	100.00	226,468,891	8,463,836,418	100.00	62,275,308	8,401,561,110	100.00

別表4 (その2)

比較貸借対照表(その2)

(単位:円・%)

科 目	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比
3. 固 定 負 債	158,682,676	1.83	△ 44,055,077	202,737,753	2.40	△ 38,094,465	240,832,218	2.87
(1)企 業 債 金	109,078,791	1.26	△ 36,290,169	145,368,960	1.72	△ 37,222,021	182,590,981	2.17
(2)引 当 金	49,603,885	0.57	△ 7,764,908	57,368,793	0.68	△ 872,444	58,241,237	0.69
4. 流 動 負 債	220,883,765	2.54	32,441,690	188,442,075	2.23	△ 58,410,072	246,852,147	2.94
(1)企 業 債 金	36,290,169	0.42	△ 931,852	37,222,021	0.44	△ 499,322	37,721,343	0.45
(2)未 払 金	140,790,760	1.62	34,132,230	106,658,530	1.26	△ 54,412,864	161,071,394	1.92
(3)引 当 金	8,113,000	0.09	△ 307,000	8,420,000	0.10	△ 554,000	8,974,000	0.11
(4)預 り 金	35,689,836	0.41	△ 451,688	36,141,524	0.43	△ 2,853,886	38,995,410	0.46
(5)その他の流動負債	0	0.00	0	0	0.00	△ 90,000	90,000	0.00
5. 繰 延 収 益	2,500,330,961	28.77	50,479,726	2,449,851,235	28.95	17,967,057	2,431,884,178	28.95
(1)長 期 前 受 金	5,949,552,346	68.46	128,422,131	5,821,130,215	68.78	118,705,240	5,702,424,975	67.87
(イ) 補助金	4,999,208,408	57.53	102,940,944	4,896,267,464	57.85	66,587,827	4,829,679,637	57.49
(ロ) 他会計負担金	261,469,243	3.01	0	261,469,243	3.09	0	261,469,243	3.11
(ハ) 受贈財産評価額	271,340,807	3.12	10,656,936	260,683,871	3.08	45,897,862	214,786,009	2.56
(ニ) 工事負担金	177,618,987	2.04	14,824,251	162,794,736	1.92	6,219,551	156,575,185	1.86
(ホ) その他長期前受金	239,914,901	2.76	0	239,914,901	2.84	0	239,914,901	2.86
(2)収益化累計額	△ 3,545,419,730	△ 40.80	△ 110,487,859	△ 3,434,931,871	△ 40.58	△ 106,178,183	△ 3,328,753,688	△ 39.62
(イ) 補助金	△ 3,019,172,800	△ 34.74	△ 87,596,422	△ 2,931,576,378	△ 34.64	△ 84,374,609	△ 2,847,201,769	△ 33.89
(ロ) 他会計負担金	△ 171,915,500	△ 1.98	△ 6,883,487	△ 165,032,013	△ 1.95	△ 6,883,487	△ 158,148,526	△ 1.88
(ハ) 受贈財産評価額	△ 77,245,095	△ 0.89	△ 6,632,635	△ 70,612,460	△ 0.83	△ 5,774,931	△ 64,837,529	△ 0.77
(ニ) 工事負担金	△ 90,587,919	△ 1.04	△ 4,025,064	△ 86,562,855	△ 1.02	△ 3,794,905	△ 82,767,950	△ 0.99
(ホ) その他長期前受金	△ 186,498,416	△ 2.15	△ 5,350,251	△ 181,148,165	△ 2.14	△ 5,350,251	△ 175,797,914	△ 2.09
(3)建設仮勘定 長期前受金	96,198,345	1.11	32,545,454	63,652,891	0.75	5,440,000	58,212,891	0.69
負 債 合 計	2,879,897,402	33.14	38,866,339	2,841,031,063	33.57	△ 78,537,480	2,919,568,543	34.75
6. 資 本 金	4,573,873,558	52.63	30,000,000	4,543,873,558	53.69	174,185,577	4,369,687,981	52.01
(1)固 有 資 本 金	62,739,053	0.72	0	62,739,053	0.74	0	62,739,053	0.75
(2)組 入 資 本 金	4,511,134,505	51.91	30,000,000	4,481,134,505	52.94	174,185,577	4,306,948,928	51.26
7. 剰 余 金	1,236,534,349	14.23	157,602,552	1,078,931,797	12.75	△ 33,372,789	1,112,304,586	13.24
(1)資本剰余金	53,350,470	0.61	0	53,350,470	0.63	0	53,350,470	0.64
(イ)国 庫 補 助 金	53,350,470	0.61	0	53,350,470	0.63	0	53,350,470	0.64
(ロ)工 事 負 担 金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ハ)受贈財産評価額	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ニ)他会計補助金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(ホ)他会計繰入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
(2)利益剰余金	1,183,183,879	13.62	157,602,552	1,025,581,327	12.12	△ 33,372,789	1,058,954,116	12.60
(イ)減 債 積 立 金	75,581,327	0.87	△ 29,651,446	105,232,773	1.24	△ 37,035,286	142,268,059	1.69
(ロ)建設改良積立金	920,000,000	10.59	174,000,000	746,000,000	8.81	△ 24,000,000	770,000,000	9.17
(ハ)当年度未処理利益剰余金	187,602,552	2.16	13,253,998	174,348,554	2.06	27,662,497	146,686,057	1.75
資 本 合 計	5,810,407,907	66.86	187,602,552	5,622,805,355	66.43	140,812,788	5,481,992,567	65.25
負 債 資 本 合 計	8,690,305,309	100.00	226,468,891	8,463,836,418	100.00	62,275,308	8,401,561,110	100.00

別表5

経営分析表

項 目	単位	令和3年度算出式	3年度	2年度	元年度	算 出 式	説 明
1 総 収 支 比 率	%	$\frac{1,491,338,330}{1,303,735,778} \times 100$	114.39	110.95	111.01	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2 経 常 収 支 比 率	%	$\frac{1,487,535,764}{1,303,705,502} \times 100$	114.10	110.87	110.98	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3 営 業 収 支 比 率	%	$\frac{1,352,579,292}{1,297,401,407} \times 100$	104.25	100.85	101.01	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4 流 動 比 率	%	$\frac{1,827,154,460}{220,883,765} \times 100$	827.20	804.33	613.10	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5 固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{6,863,150,849}{8,690,305,309} \times 100$	78.97	82.09	81.99	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6 自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{8,310,738,868}{8,690,305,309} \times 100$	95.63	95.38	94.20	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差損等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{6,863,150,849}{8,469,421,544} \times 100$	81.03	83.96	84.47	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8 有 形 固 定 資 産 原 価 償 却 率	%	$\frac{6,816,301,327}{11,985,033,100} \times 100$	56.87	56.08	55.79	$\frac{\text{有形固定資産原価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9 当 座 比 率	%	$\frac{1,766,472,652}{220,883,765} \times 100$	799.73	799.39	592.78	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10 現 金 預 金 比 率	%	$\frac{1,644,822,077}{220,883,765} \times 100$	744.66	735.17	539.00	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項 目		単位	令和3年度算出式	3年度	2年度	元年度	算 出 式	説 明
11	供 給 単 価	円/㎥	$\frac{1,294,011,692}{6,574,601}$	196.82	186.37	198.35	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	1㎥の浄水の販売価格。給水原価を上回るのがよい。
12	給 水 原 価	円/㎥	$\frac{1,179,558,587}{6,574,601}$	179.41	175.65	184.12	$\frac{\text{(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入益)}}{\text{有 収 水 量}}$	1㎥の浄水の生産価格。供給単価以下がよい。
13	料 金 回 収 率	%	$\frac{196.82}{179.41} \times 100$	109.70	106.10	107.73	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	供給単価と給水原価との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。
14	給 水 人 口 (職員1人当り)	人	$\frac{62,126}{14}$	4,438	4,430	4,764	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員数が適正かどうかを示す。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
15	有 収 水 量 (職員1人当り)	㎥	$\frac{6,574,601}{14}$	469,614	469,660	500,550	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16	営 業 収 益 (職員1人当り)	千円	$\frac{1,352,579}{14}$	96,613	92,133	102,888	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
17	負 荷 率	%	$\frac{19,159}{21,350} \times 100$	89.74	89.49	89.48	$\frac{\text{1日平均排水量}}{\text{1日最大排水量}} \times 100$	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
18	施 設 利 用 率	%	$\frac{19,159}{25,002} \times 100$	76.63	76.31	74.91	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
19	最 大 稼 働 率	%	$\frac{21,350}{25,002} \times 100$	85.39	85.27	83.71	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	100%を超える状態では断水も発生しやすくなり、また、かなり低いと過大投資を表す。
20	有 収 率	%	$\frac{6,574,601}{6,993,078} \times 100$	94.02	94.42	94.93	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。大きいほどよい。